

太良

議会だより
News from the Assembly



太良町

平成29年度一般会計予算

72億6,154万1千円

contents 12月定例会

- 12月定例会……………1～3P
- 一般質問……………4～8P
- 委員会所管事務調査など……………9～10P
- 議会の主な活動……………11P

発行／太良町議会 編集／議会広報編集委員会
〒849-1698 佐賀県藤津郡太良町大字多良1番地6
TEL 0954-67-2151

<http://www.town.tara.lg.jp/>

議会の情報がインターネットで見られます。
太良町役場のホームページにアクセスし、議会情報をクリックしてください。



No.147

平成30(2018)年1月23日発行
初版発行／昭和56年8月1日

【中山区の風景】

新年のおよろこび申し上げます

町民の皆様の御健勝と御多幸を願い皆様の負託に応えます



12月定例会

会期/12月8日～15日(8日間)

平成29年度 一般会計の補正予算総額 4,928万1千円
補正後予算総額 72億6,154万1千円

一般会計の主な補正

歳入

- ◆障害者自立支援給付費負担金(国庫負担金)……………1,000万円
- ◆障害者自立支援給付費負担金(県負担金)……………500万円
- ◆児童措置費負担金(国庫負担金)……………11,324千円
- ◆児童措置費負担金(県負担金)……………5,662千円
- ◆施設型給付費負担金(国庫負担金)……………7,721千円
- ◆施設型給付費負担金(県負担金)……………4,475千円
- ◆保育所等整備交付金……………1,465千円
- ◆中山間地域所得向上支援事業費補助金……………398万円
- ◆海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金……………6,298千円
- ◆複合経営等漁家経営改善支援事業費補助金……………200万円

歳出

- ◆障害者自立支援給付費(施設入所支援等介護給付費等の利用増)……………2,000万円
- ◆誕生祝金(出生児の増)……………210万円
- ◆保育所等施設整備事業費補助金(町内保育園等への防犯カメラ設置)……………2,197千円
- ◆保育所運営委託料(処遇改善等加算及び公定価格等の改定等)……………1,700万円
- ◆施設型給付費負担金(処遇改善等加算及び公定価格等の改定等)……………2,143万円
- ◆原材料費(町内4地区へのワイヤーメッシュ柵支給)……………398万円
- ◆有害鳥獣被害防止対策費補助金(ワイヤーメッシュ柵等設置補助金)……………133万円
- ◆複合経営等漁家経営改善支援事業費補助金(急速冷凍機導入補助金)……………333万円

12月定例会審議結果

賛成＝○ 反対＝× 欠席＝欠 退席＝退 ※議長は採決に加わらない。

[illegible]

議案番号	件名と主な内容(件名及び内容は一部省略しています)	議席番号	1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	議長
		議決結果	待永 るい子	竹下 泰信	田川 浩	江口 孝二	所賀 廣	平古 場公子	川下 武則	久保 繁幸	末次 利男	下平 力人	坂口 久信
第74号	町道の一部廃止 町道端月線の一部区間の廃止	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第75号	平成29年度太良町一般会計補正予算(第4号) 障害者自立支援給付費等4,928万1千円を増額補正し、 補正後の予算総額72億6,154万1千円とするもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第76号	平成29年度太良町国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 一般会計繰入金105万1千円を減額補正し、補正後の予 算総額19億3,231万6千円とするもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第77号	平成29年度太良町漁業集落排水特別会計補正予算(第2号) 人件費等の補正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第78号	平成29年度太良町簡易水道特別会計補正予算(第2号) 水道施設改良事業等55万円を増額補正し、補正後の予 算総額1億1,404万1千円とするもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第79号	平成29年度太良町水道事業会計補正予算(第3号) 修繕費等の補正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

議案審議

みんなでチェック
Q&A

(農林水産業費 水産業費)

- Q** 漁港建設費の補正で海岸漂着ごみ処理委託料が900万円計上されているが、この積算根拠とごみの処分方法はどうするのか。
- A** 積算根拠はごみ量が900m³、m³当たり1万円で積算している。
作業は建設業協会に委託し、唐津市の業者が産業廃棄物として処理。

(指定管理者の指定)

- Q** 一部の指定管理施設のトイレ清掃等がされていない、契約内容の確認及び契約年数はどうなっているのか。
- A** 施設を巡回して確認しているが、再度、業者と話し合い清掃の徹底を指導する。指定期間は3年となっているが、1年での更新も可能である。

(民生費 児童福祉費)

- Q** 負担金補助及び交付金の補正額に保育所等施設整備事業費補助金が219万7千円計上されているが対象事業は何か。
- A** 児童等の安心・安全確保を目的として、防犯カメラやモニターを2保育園と認定こども園に設置する内容である。

一般質問

待永るい子 議員

今後の住宅施策をどうするのか

答▼ 高齢者用住宅を含め、喫緊の課題である

議員 空き家の管理者が町内に居ない時の管理は。**町長** 27年6件、28年6件、29年7件。**企画商工課長** 全て所有者が管理すべきと考える。**議員** 実際に契約できた物件はどれ位あるのか。**議員** 空き家バンク提供者の登録数は。**町長** 契約件数は3件。**議員** 倒壊のおそれのある特定空き家の解体数は。**企画商工課長** 町の適正管理条例に基づき2件。**議員** 売り物件の件数は。**企画商工課長** 登録物件中4件は売り物件である。**議員** 今後お試し移住用やシェアハウスとして空き家を利用する考えは。**企画商工課長** 他の自治体でも移住成功例の取り組みとして紹介されているので今後研究したい。**議員** 空き家管理や空き家バンク事業拡大の為に民間や専門業者への委託が必要かと思うが。**企画商工課長** 町の実態に合った形で外部委託を研究していきたい。**議員** 高齢者や単身者の住宅施策はどうするのか。**町長** 高齢者の病院近くの住宅施策については喫緊の課題ととらえている。

健康づくりの向上について

議員 町内の特定健診やがん検診の受診率は。**町長** 28年度特定健診は47.5%、がん検診は29.7%。**議員** 特定健診やがん検診の受診率が向上しない事に対する分析は。**健康増進課長** 町民の健康管理への意識が低いのではないかと考える。**議員** 受診しやすい体制づくりを目指してアンケートを取ったかどうか。**健康増進課長** アンケートは必要だと考える。**議員** 太良町で一番高い死亡率の病気は何か。又それに対する施策は。**健康増進課長** 肺がんで、対策としては各種がん検診。**議員** 受診率向上の為ポイント事業を実施しては。**健康増進課長** 実行するにあたり他の団体との協議検討も必要となるので今後検討していきたい。**議員** 受診率達成の地区に褒賞金を出す制度は作れないのか。**健康増進課長** 財政的な事もあり現在のところでは考えていない。**議員** がん検診は苦痛を軽減する為に検査方法を変更すべきと思うが。**健康増進課長** 検査方法を変えると医療機関の受け入れが難しくなり、現在のところ考えていない。**議員** 受診率をあげて早期発見につなげる為には受診しやすい環境や体制を整える必要がある。出来る事は何でも挑戦して頂きたい。

一般質問

竹下 泰信 議員

移住・定住者の確保、受入れ体制の整備、拡充は

答▶ 居住する住宅が少ないなど課題は多いが
移住交流推進機構などと連携して解決をしたい

議員 本町では各種計画等に基づき、少子高齢化や転出による人口減少対策の各種事業が実施されているが、移住・定住の促進はどうしているのか。

町長 移住希望者にマッチ

議員 移住者、定住者が町内に住みたい場合、相談窓口はどこか。

企画商工課長 空き家情報バンクは企画商工課、町営住宅は建設課、内容によって関係各課と連携して対応している。

議員 県外出身者の農業従事者が賃貸住宅が見つからないため雇用者と同居している実態がある。対応は如何か。

町長 原則的には雇用者が確保すべきだと思うが、将来は町内に在住して農業をやりたいのであれば、町ぐるみで斡旋したい。

議員 白石町では「しろいし農業塾」を立ち上げて新規農業就業者を育成しており、既に4名が新規就農し、現在2名が研修中である。本町でも新規就農者を受け入れる事業を計画してはどうか。

農林水産課長 町外の方が町内で農業をやりたい希望があれば、最大限支援をやりたい。白石町のような事業は行っていないが、農業者確保の観点から研究したい。

議員 本町の平成28年度から過去5年間の人口推移をみると、出生人口と死亡人口の差は501人の減少。また、転入者と転出者の差引人口は452人の減少で、この差を加えると、年平均191人が減少。転出者は5年間で1465人。これ

を年齢別にみると一番多いのが20～29歳で571人、次が30～39歳で246人、続いて15～19歳で206人で、19歳から39歳までが70%を占め、出生率を上げる対策と19歳から39歳までの転出を最小限に止める対策が必要と考えるが如何か。

企画商工課長 人口減少をくいとめるため総合戦略等を策定し、各課で事業を展開している。今後も全町挙げて取り組んでいく。

今後の米生産調整の実施方法は

議員 昭和46年から本格的に実施された米の生産調整が本年産米で終了し、18年産米から国の生産数量目標が廃止された。今後の対応は如何か。

町長 国から各都道府県に生産数量目標が配分されていたが、今後は県から市町に生産の目安が配分される。

議員 28年度の実績で米の直接支払交付金額は

1153万円で交付農家数は415戸である。これが廃止となると農家所得が大きく減少するが対応はどうか。

農林水産課長 米の直接支払交付金は2018年産米から廃止されるが、水田活用直接支払交付金は継続されるので、これを活用して高収益作物の普及推進を行い、所得の増加につなげた

議員 移住定住の推進については、長期的なビジョンにより計画的に実施して頂きたい。また、米の生産調整については、農業再生協議会の中で十分協議し、生産者への広報普及を徹底して頂きたい。



一般質問

平古場 公子 議員

給食センターの配送上の問題点について

答▼ 大浦小・中学校の受入口は早急に対応する

議員 大浦小学校、中学校の配送時の状況が非常に危険を感じるが、コンテナの重さは何kgあるのか。

学校教育課長 各学校によって、コンテナの大きさは一緒だが、中に入っている

給食の量は異なっている。大体平均すると一つのコンテナは300kgから330kgの重さである。

大浦中学校については400kg近くになって非常に危険なのでこれを2つに分けて配送をしている。

議員 大浦小、中学校の受入施設のデッキは昭和何年につくられたのか。

学校教育課長 校舎が建てられた時とそう変わらない時期だと思うので大浦小学校は昭和45年、中学校は昭和53年頃にできていると思う。

議員 大浦小学校のデッキには保護者の送り迎えの際

に車をぶつける事が再三あったと思うが、そういった苦情はないか。

学校教育課長 保護者からの苦情はないが学校現場からは、どうにかならないかという相談は数回受けていた。

議員 先日雨の日に搬入時に両校の現場を見にいった。大きな事故にならないうちに早急な対応が必要と思うが。

町長 少子高齢化でたとえ一人の子供でも大都会以上に大事にしたいと思っている。給食等でどんな栄養をつけて、いい体格を持つ子供に育ってもらいたいと考えている。結局最終的には取り壊していいのではないかと考えている。受け入れはフラットにして、そのままスライドするという検討もしていきたいと考えている。とにかく事故が起これる前に、300kgから400kgのそのコンテナが一気に加速した場合大き

な事故につながることから、それは早急に対応させていきたいと思っている。

議員 日々雇用職員の募集をされていたが応募の状況はどうだったのか。

教育長 10月に現在勤務してもらっている調理員の知人等をあたってもらい、調理員の個別募集を行ったが応募がなく、班回覧による町内一斉募集を11月に行つたが、これにも応募がなかったため、ハローワークに求人を出したが、現在のところ、これにも応募がない状況である。

議員 率直にいつて何が原因で一人の応募もないと思われるか。

学校教育課長 応募の時期の問題もあると思うがほかのいろいろな面から考えると、現在の調理員の待遇についても再考する必要性も視野に入れなければならないと考えている。

議員 賃金の見直しの必要性が生じているのではないかと思うが。

町長 県内の状況等々を調べさせた結果、太良町は下位のランクになっている。夏休み等は休業となるので賃金を見直す時期が来っており、近隣市町の状況を見ながら、新年度予算で上げる方向で検討したい。



大浦小給食搬入口

一般質問

田川 浩 議員

返済不要の給付型奨学金の創設は考えられないか

答▼今の時代に合った方法を検討してみたい

議員

本町では出産祝い金などの子育て支援や、住宅建設など定住促進の政策を行っているが、それも人口減少に端を発している。また、福祉施設でも介護職員の確保が難しい現状である。これらを解決できる方法と

町民福祉課長

過去5年間で年平均185人減少している。

議員

出生と死亡の差である自然減と、転出と転入の差である社会減についてはどうか。

町民福祉課長

自然減が年平均100人ほどで、社会減が年平均90人ほどになっている。

議員

現在の町の奨学金には、無利子だが返済の必要

があるものと、水産講習所か農業大学へ通うことが条件で返済の必要がない給付型奨学金がある。給付型の金額はいくらか。

学校教育課長

年額7万8千円以内となっている。

議員

近年の利用者は。

学校教育課長

過去3年で平成26年の1件。

議員

貸付型奨学金の金額と利用者は。

学校教育課長

年間貸付額は高校で24万円以内、大学で48万円以内。それに入学年に加算金がある。利用者は過去3年間で7人である。

議員

鹿児島県長島町にユニークな奨学金制度がある。まず、町と地元企業がお金を出し合い基金を作る。次に、地元金融機関に通常より低い金利で教育ローンを

売り出してもらい、それを

学生がいる家庭の保護者に利用してもらう。学生が学校を卒業して10年以内に地元に戻ってきてきかたつ、そのローンを返済し終わると、町からそのローンの元金を

その後10年に渡って10分割で補てんするというしくみだ。もし、10年以内に戻らなくても、その利子分だけはその基金から補てんすることになる。同じようなシステムで富山県氷見市や群馬県下仁田町でも行っているが、本町でも創設を考えられないか。

教育長

慎重に検討させていただきたい。

議員

この制度を創設することによって、Uターン率が上がったり、家庭の負担軽減になる以外にも様々なメリットがある。

まず、これまで町でやってきた審査と回収を金融機関にやってもらうことができ。また、財源に好調なふるさと納税を活用し、その使

い道に奨学金コースを新設することで新たな寄付が見込める。地元金融機関と話をしたが前向きに検討するとの返答ももらっている。町として検討できないか。

町長

総合的に今の時代に合った貸付方法を検証しながら、なるべくいい方向で検討してみたいと思う。



一般質問

末次 利男 議員

農業振興と有害鳥獣対策に万全を

答▶ 一次産業が7割を占める我が町で農家の支援に総合的対策を練り予算を組む

議員 平成13年から制度開始された中山間地域等直接支払交付金事業は、耕作放棄の発生防止に対する交付事業である。高齢化や担い手不足、鳥獣被害により加え入面積、加入集落が減少しているが実態はどうか。

町長 平成14年の協定集落数35、平成28年の協定集落は21で大きく減少している。

議員 現状に対する課題については。

町長 労働力不足や鳥獣被害に伴う生産意欲の衰退等問題であり、将来的に集落の活力低下に危機感を感じている。

議員 有害鳥獣対策の効果と実態は。

町長 捕獲と囲いで様々な対策を実施しているが効果が上がっていない。既存の電気牧柵、ワイヤーメッシュ等の施設の管理不足による侵入被害等新たな問題が生じている。

議員 現状に対する対策の拡充については。

町長 補助事業等で整備した施設の管理徹底と捕獲体制の拡充を図るため狩猟免許取得に係る費用支援等、総合的取組みが重要と思う。

議員 資源（ジビエ）への活用については。

町長 衛生面で適正な処理が必要な事から今後の課題である。

議員 捕獲後の処理処分への対応については。

町長 一般的な埋却処分は、猟友会の高齢化が進む中で負担軽減に向けた処分のあり方も検討する必要がある。

議員 農業共済組合で支払われた実績は被害箇所の一部と思うが面積と金額は。

農林水産課長 3割以上が該当で、4・3ヘクタール

105万円が支払われている。

議員 被害範囲は年々拡大して、田畑や特用林産物にもおよびこのままでは平坦地の住宅地への侵入も考えられる。万全の対策が望まれるが。

農林水産課長 あらゆる対策でイノシシに根負けしないよう、各地域で捕獲者の確保が喫緊の課題である。

議員 全国的に有害鳥獣の被害が社会問題化している。学習能力が高いと言われるイノシシ対策は担当課だけで解決は難しいと思うが。

町長 財源確保や関係機関との調整もあるが、地元要望を踏まえ前向きに検討したい。

議員 民営施設の町営移管についての考えは。

町長 施設の維持管理の支援の拡充を検討したい。

議員 民営施設も水源地給配水の管理、検針、料金徴収、水質検査、修理等経費等の負担増である。支援の拡充については。

町長 上水道1施設、簡易水道6施設、飲料水供給施設7施設、民営6施設である。

議員 人口減少社会の中で、給水人口給水量は減少の一途で厳しい運営状況にあるが現状は。

町内の水道事業と課題について

町長 あらゆる機関と連携しながら2市1町の協議会を中心に万全を期したい。



一町営海底耕うんの実施状況と～経済建設常任委員会～ 熊本県・水上村、西原村を行政視察一



本委員会では、有明海の再生事業である大浦地区の海底耕うんの実施状況を視察しました。

作業船や潜水士船など合計22隻でじょれんを使って、クマサルボウ・モガイ養殖場を耕うんする作業でした。有明海特産のタイラギ漁の休業、アゲマキや生息魚種の減少など有明海の資源回復は深刻な課題であります。

行政視察研修は水上村では産業振興と地域おこし協力隊の活用状況を、西原村では熊本震災の復興状況を視察しました。水上村は人口約2,300人で、森林面積が92%を占め、高齢化率38.5%の自然豊かな村です。

この村では「安心して働き」「幸せに暮らせる」を理念に既存農産物（米、イチゴ、シイタケ、タケノコ）の輸出にも挑戦している村です。

協力隊の活用は産業振興課に2名が配置され、農産物等の販路開拓、パッケージデザインの制作など村のPR活動を推進していました。また、第三セクター（株）みずかみに陸上競技経験者が1名配置され、クロスカントリーを活用した実業団、大学などの合宿誘致を行い集客力を向上させ、活性化が図られていました。

阿蘇郡西原村は、人口約6,750名で熊本市と隣接する村です。28年4月に発生した熊本地震による被害の状況は、死者8名、負傷者56名、家屋建物の全半壊以上の被害1,888棟、避難所5箇所には1,809名が避難し、農業用ダムや農業用施設等も大きな被害を受けた、とのことでした。

復旧・復興の課題は①災害公営住宅の早期建設 ②生活、社会基盤の早急な復旧 ③財源の確保と財政の精査等が重要である、との説明を受けました。復旧・復興は計画に基づいて進められていました。



総務常任委員会視察

場 所	鹿児島県さつま町
日 時	29.11.13
目 的	健康づくり向上施策
施 策	①ポイント事業 ②区への褒賞金 ③多面的な組織づくり

場 所	鹿児島県長島町
日 時	29.11.14
目 的	給付型奨学金制度
施 策	①条件付給付型奨学金制度 ②金融機関との連携 ③町をあげての基金作り



☆太良町の課題

検診受診率の低さ

- ・ポイント事業の創設
- ・受診しやすい整備作り
- ・町民の意識向上

☆今後取り組みたい事

若者の流出

- ①学校を卒業してUターンするしくみ
- ②奨学金を使った施策
- ③借りやすく返済しやすい奨学金制度

子育て支援事業について

所管事務調査



<太良町の課題>

- ・小さい子供向けのイベントが少ない
- ・育休中ママたちの楽しめるイベントや場所がない
- ・子育てに関する研修が少ない
- ・楽しく遊べる公園が少ない

問題提起を受け、30年1月に子育て支援の先進地である福岡県八女市へ出向き、総務常任委員会として学習してきます。



第20回市町村行政講演会

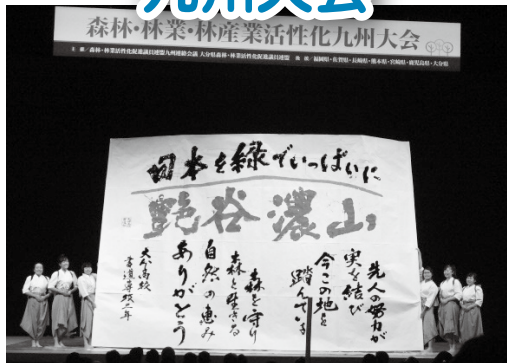
平成29年10月24日（火）

佐賀市文化会館にて講師に大分大学助教授姫野由香氏を迎え、「地域の



課題に向き合う～地域の創生に大切な三つの要件～」と題しての講演を受けました。まず住み継がれる集落を作る、住民主体の都市計画、まちづくりへの役立て方など、どう住まい、いかに継がれていくべきか。空き家を地域で活かす可能性や空き家の再生事業が集落をよみがえらせる等、集落を介して移住者を受け入れる対策をしていかなければならない。今からでも取り組むべきだとの事でした。行政と一体となって取り組み、太良町の人口が少しでも増えるような町づくりに生かせたらと思いました。

平成29年度 森林・林業・林産業活性化 九州大会



平成29年10月26日、大分市で平成29年度森林・林業・林産業活性化九州大会が九州各県から約1,100人の参加のもと開催されました。

初めに、一般財団法人日本経済研究所の鍋山専務理事から、「林業復活と地域創生」をテーマに基調講演があり、森林の持つ多面的機能の活用と森林を活かした多面的戦略を実践することにより、林業は復活し、更には地域創生にも繋げることができるという今後の林業の可能性に触れられ、全国各地の様々な先進事例の紹介がありました。

また、林野庁森林整備部治山課の猪島課長からは、7月に発生した九州北部豪雨災害の概要や今後の治山対策への取り組みについての報告等がありました。

大会の最後には、「森林環境税（仮称）の創設による安定的かつ恒久的な財源確保」、「国産材の需要拡大を図る新たな法制度の創設」、「林業の成長産業化、国際競争力の強化及び地方創生の実現」、「緑の国土強靱化の推進」の4項目を決議し終了しました。

町議会広報研修会

日時 29.10.30 佐賀市 グランドはがくれ

講師 熊本大学客員教授 越地真一郎 氏

主観＝個人の考え・意見

客観＝動かしがたい事実

記事を主観だけで書いてはいけない

※見出しは主役＝10字前後が理想

「伝える」と「伝わる」は別

・自分に分かることが他人に分かるとは限らない

・文章を書く時は、必ず音読をする

“誰にでも分かる広報誌作り”

～人が輝く地域づくり～

全国過疎問題シンポジウム2017inさが



過疎地域の活性化に関するシンポジウムが平成29年10月19日に佐賀市で、20日に太良町で開催されました。両日とも地域活性

化事例や体験談を数多く聞くことができました。

基調講演講師の人口は縮小していくのでコミュニティが、再び重要になる時代が来る、や、パネラーの共通点として、行政やコンサルタントなどに一方的に頼らず、住民が主体となり事業を進めていく姿勢が大切であるとの言葉が印象に残りました。

～地方創生の実現をめざして～



第61回町村議会議長全国大会が平成29年11月22日に東京NHKホールにおいて、「地方創生の実現をめざして」をメインテーマに開催されました。

少子・高齢化や過疎化、本格的な人口減少社会が到来し、多くの町村が厳しい経済・雇用情勢に悩まされ、地域の活力は減退しており、また、東日本大震災や熊本地震等の大規模災害からの復旧・復興に向けて解決すべき課題が山積していることが確認されました。

これからは、国と地方が一体となって、本格的な復旧・復興への取り組みを加速化させるとともに、人口減少の克服と地方創生を実現するためには、町村の自治能力を高め、都市と農山漁村が共生しうる社会を進めていくことを宣言されました。

最後に地方創生のさらなる推進、町村財政の強化など17件を決議し終了しました。

議会の主な活動

10月～12月

12月	11月	10月
29 消防団年末特別警戒巡視活動 25 議会広報編集特別委員会 24 アンビックス太良小水力発電所落成式 21 有明海沿岸道路・佐賀県南西自動車道建設促進期成会総会 18 杵藤クリーンセンター焼却施設等解体工事安全祈願祭 15 12月定例会一般質問 13 12月定例会一般質問 12 12月定例会一般質問 8 12月定例会招集・全員協議会(例会) 5 小型動力ポンプ積載車等引渡式・議会運営委員会	26 郡市対抗県内一周駅伝大会嬉野・太良チーム結団式 22 第61回町村議会議長全国大会 21 県選出国会議員との行政懇談会 20 地方自治法施行70周年記念式典 17 佐賀県後期高齢者医療広域連合議会11月定例会 16 経済建設常任委員会行政視察 13 佐賀県町村議会議長会議 12 佐賀県町村議会行政視察 7 佐賀県町村議会行政視察 3 佐賀県町村議会行政視察 2 学校教育現場視察 2 有明海沿岸道路西部地区建設促進期成会要望活動	31 平成29年度第2回佐賀県西部地区広域環境組合定例議会 30 平成29年度町村議会広報研修会 26 平成29年度森林・林業・林産業活性化九州大会 25 平成29年度差別の現実に学ぶ研修会 25 国道207号改良促進期成同盟会及び有明海沿岸道路西部地区建設促進期成会要望活動 24 全国協議会・第20回市町村行政講演会 20 全国過疎問題シンポジウム2017innさが分科会 19 全国過疎問題シンポジウム2017innさが全体会 18 全員協議会(例会) 17 太良町営山林運営委員会先進地視察 16 平成29年度市町村議会議員研修 5 有明海沿岸道路西部地区建設促進期成会要望活動 4 長野県軽井沢町議会行政視察来庁・総務常任委員会所管事務調査 4 議会広報編集特別委員会

平成29年度(10月～12月分) 議長交際費の支出状況		
種別	件数	支出額(円)
祝儀	—	—
会費	2	7,000
慶弔	—	—
贈呈	—	—
謝礼	2	8,640
その他	—	—
合計	4	15,640

議会クイズ!!

お買物券が当たる!

Q) 平成29年11月末の太良町の人口は?

A) ①約20,000人 ②約9,000人 ③約5,000人

解った方は、ハガキに答えを明記し、住所・氏名・電話番号をご記入の上、下記に応募下さい。
〒849-1698 太良町大字多良1-6太良町議会事務局「議会クイズ係」宛

※締め切り／2月16日 消印有効

※当選発表はお買物券の発送(抽選)をもって代えさせていただきます。

編集委員会

委員長
副委員長
委員

待永るい子
竹下 泰信
川下 武則
江口 孝二
田川 浩



新年明けましておめでとうございます。
町民の皆様におかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。新年の町政を展望しますと、少子高齢化等の地方創生と産業振興、社会保障、老朽化するインフラ対策など難問が山積しております。
町議会は町民の皆様の福祉の向上を目指し町執行部と共に課題解決に一層努力してまいります。
本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。
なお、今年より議会だよりの発行は13日より23日に変更させていただきます。

編集室より